

椋山女学園の財政（平成29年度決算及び平成30年度予算について）

平成30年度予算は平成30年3月16日、平成29年度決算は平成30年5月18日開催の理事会でそれぞれ承認されましたので、その概要を報告いたします。

I 平成29年度決算について

1 平成29年度決算概況

平成29年度決算については、図表1～3をご覧ください。平成29年度は、大学においての入学者数増加、山添キャンパス隣地の取得、大学のトイレ改修、高校・中学校教室等の照明LED化、その他各種改修・更新工事による結果が決算の各種指標に表れています。（金額は、千円未満を四捨五入したことにより集計額に誤差が生じています。）

2 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する事業活動収入（旧：帰属収入）及び事業活動支出（旧：消費支出）の内容を経営的及び臨時的収支に区分してそれぞれの収支状況が把握できるようにする計算書です。継続的に保持する資産としての基本金を組入れた後の収支の均衡の状態を明らかにして、学校法人の永続的な維持に資する指標です。

平成29年度と平成28年度との比較表は、図表1のとおりです。

教育活動収支では、教育活動収入計が、104億20百万円で前年度と比較し61百万円増加しました。大学において入学生数の増加による学生生徒等納付金の増額がありましたが、定員超過による経常費等補助金収入の減少等があり、収入全体では微増となりました。教育活動支出計は75百万円減少しました。前年度に比して、学生数増加により教育研究経費、管理経費は増加しましたが、教職員数や年齢構成の変化等による人件費の減少が主な要因です。これにより教育活動収支差額は10億38百万円で前年度と比較して1億36百万円増加しました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金による

収入と借入金等利息による支出との収支を回り、教育活動外収支差額は1億20百万円と前年度と比較して15百万円増加しました。

これにより、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、11億59百万円の収入超過となり経常的な収支バランスは健全であるといえます。

特別収支では、特別収支差額が64百万円の減少の△72百万円と純資産に大きな影響は無かったことを表しています。

以上により、基本金組入前当年度収支差額（旧：帰属収支差額）は前年度に比して86百万円増加の10億86百万円の収入超過となりました。また、平成29年度には建物の更新や機器備品の棚卸等による除却が多かったため、基本金組入が少なかったこともあり、当年度収支差額は8億60百万円のプラスとなっています。

3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、事業活動収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標です。

平成29年度と平成28年度との比較表は、図表2のとおりです。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出があります。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当します。その他の収入は、施設・設

備等の多額の支払資金に充てるために積み立てた特定資産からの取崩収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等です。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上されています。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されています。資産運用支出は、特定資産に充てる資金が計上されています。

平成29年度は、施設関係支出で3億21百万円、設備関係支出で2億57百万円を支出しています。

その結果、翌年度繰越支払資金は59億25百万円となり、前年度と比べて7億4百万円増加しています。

4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標です。平成29年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりです。

資産総額は、443億42百万円で前年度末に比べて9億90百万円増加しています。固定資産は、山添キャンパス隣地の取得、大学のトイレ改修、高校・中学校教室等の照明LED化、その他各種改修・更新工事で資産を増加させましたが、建物は減価償却により資産が減少し、結果、有形固定資産では5億55百万円の減少、特定資産はキャンパス整備準備特定資産への組入れなどにより10億14百万円の増加となりました。流動資産は、現金預金の増加などにより5億57百万円の増加となっています。

負債の部は、長期借入金や未払金等の減少で96百万円の減少となり、純資産の部は10億86百万円増加の397億78百万円となりました。

図表1 平成29年度事業活動収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位：千円						単位：千円					
科目	部門	29年度決算	構成比率%	28年度決算	差異	科目	部門	29年度決算	構成比率%	28年度決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,484,801	80.5	8,196,158	288,643	収入の部 特別収支	資産売却差額	2,662	4,473	△ 1,811
		手数料	173,418	1.6	173,829	△ 411		その他の特別収入	37,467	98,142	△ 60,675
		寄付金	33,688	0.3	32,210	1,478		特別収入計	40,129	102,615	△ 62,486
		経常費等補助金	1,409,072	13.4	1,486,302	△ 77,230		資産処分差額	96,596	110,874	△ 14,278
		付随事業収入	197,977	1.9	201,406	△ 3,429		その他の特別支出	15,846	0	15,846
		雑収入	121,504	1.2	269,686	△ 148,182		特別支出計	112,441	110,874	1,567
		教育活動収入計	10,420,461	98.8	10,359,591	60,870		特別収支差額	△ 72,312	△ 8,259	△ 64,053
	事業活動支出の部	人件費	5,971,906	56.6	6,172,558	△ 200,652	予備費（消費）	0	0	0	
		教育研究経費	2,692,455	25.5	2,580,969	111,486	基本金組入前当年度収支差額	1,086,227	999,824	86,403	
		（内）減価償却額	975,812	9.3	1,011,442	△ 35,630	基本金組入額合計	△ 226,054	△ 2,013,018	1,786,964	
		管理経費	716,479	6.8	702,073	14,406	当年度収支差額	860,173	△ 1,013,194	1,873,367	
		（内）減価償却額	85,357	0.8	74,510	10,847	前年度繰越収支差額	△ 8,501,923	△ 7,548,352	△ 953,571	
		徴収不能額等	1,403	0.0	1,726	△ 323	基本金取崩額	28,061	59,624	△ 31,563	
		教育活動支出計	9,382,244	89.0	9,457,326	△ 75,082	翌年度繰越収支差額	△ 7,613,688	△ 8,501,923	888,235	
教育活動収支差額	1,038,216	9.8	902,265	135,951	（参考）						
教育活動外収支	収入の部 事業活動支出の部	受取利息・配当金	121,658	1.2	108,164	13,494	事業活動収入計	10,582,247	10,570,370	11,877	
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0	事業活動支出計	9,496,021	9,570,546	△ 74,525	
		教育活動外収入計	121,658	1.2	108,164	13,494					
		借入金等利息	1,335	0.0	2,346	△ 1,011					
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0					
		教育活動外支出計	1,335	0.0	2,346	△ 1,011					
		教育活動外収支差額	120,323	1.1	105,818	14,505					
注）構成比（%）は経常収入（教育活動収入計＋教育外活動収入計）											
又は経常支出（教育活動支出計＋教育外活動支出計）を100とした比率です。											
経常収支差額		1,158,539	11.0	1,008,083	150,456						

注）構成比（%）は経常収入（教育活動収入計＋教育外活動収入計）又は経常支出（教育活動支出計＋教育外活動支出計）を100とした比率です。